

グローバル・メディア研究科（修士課程）の3ポリシー

【教育の理念】

本研究科では、グローバルに発展するメディアの最新動向に関する幅広い知識と実践的な英語力を有する専門的な人材の育成を目指しています。そのために、学際的共通分野と専門的な分野を組み合わせた独創的なカリキュラムを編成しているのが当研究科の特徴です。まず、修士課程では実践的な英語の習得を目指して、リサーチイングリッシュではライティングとプレゼンテーションの科目を提供します。また、講義科目については、産業論分野、文化論分野、および情報論分野を幅広くカバーしています。さらに、演習科目は、産業論・文化論・情報論ごとのグループ指導制を採用し、複数の教員から多様な視点に立った指導を受けられるように配慮しました。

【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

本研究科の目指すグローバル・メディア教育は、社会科学系・工学系の学問領域を専門とする人材を対象として、学際的なアプローチで、幅広くメディアとコンテンツの本質を理解し、グローバル社会に貢献できる「学際的な能力」に加えて「学際領域の中で の特定分野における専門知識」を深めた人材の養成を目指すものである。

この目的を踏まえ、グローバルに発展するメディアの最新動向に関する幅広い知識と実践的な英語力を有し、以下の3つの能力・知識、いずれかを身につけた者に対して、「修士（メディア学）」の学位を授与する。

（DP1）分析・提案能力

経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関し専門的な視点から提案できる能力

（DP2）メディアとコミュニケーションの専門知識

メディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響に関する専門的な知識

（DP3）新サービスの専門的知識

メディア分野の新しいサービスに関する専門的な知識

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

本研究科の教育課程の目的は、メディアとコンテンツの利活用とメディアに係わる新しいサービスの提供に資する人材の養成である。本研究科の教育の特色のひとつは、以下の通り、経営・産業面でのメディアの利活用、メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響、およびメディア自体のイノベーションを志向する3つの側面を設けることである。

1. 教育内容

- 1) 本研究科に2年以上在籍すること。
- 2) 基礎科目から所定の必修科目4単位、リサーチイングリッシュ（ライティング）、リサーチイングリッシュ（プレゼンテーション）2科目のうち2単位以上、展開科目から16単位以上、研究指導科目1分野8単位を含む合計30単位以上を修得すること。但し、展開科目は各分野から2単位以上を修得すること。
- 3) 修士論文の審査及び試験に合格すること。

2. 教育方法

- 1) 「経営・産業のメディアの利活用」の側面を志向する際は、グローバル化の進展する次世代において産業界等のビジネス・セクター、公共団体等の非営利セクター、そして地域社会等、社会全体がメディアとコンテンツの創造的活用によって革新を推進するための方策を考究する。産業論に基づくマクロ分析的アプローチと、経営学に基づくミクロ分析的アプローチを軸とした豊富な事例研究に根差す高度な実践教育を志向する。また、企業等の経営管理の分析については、組織における経営管理の経験を持つ教員を配置し実践面を強化する。
- 2) 「メディアとコミュニケーションの社会的・文化的影響」の側面では、企業、政府、NPO 等が国内志向から脱却しグローバルな展開を志向する際に不可欠な異文化システム理解能力を高める教育研究も推し進める。また、社会科学的な素養に裏打ちされたコンテンツの制作管理についても海外において映像コンテンツ制作の経験を有する教員を配置し、リアリティに富む授業を展開する。
- 3) 「メディア自体のイノベーション」の側面からは、次世代の革新的メディアとコンテンツの制作等に関わる原理、方法と実践を考究する。この分野にも実務経験者を配置する。例えば、デジタルネットワークの開発に携わり各種ビジネスを展開した経験のあるメディア情報論系の教員を配置し、実践面を強化する。以上 3 つの側面のいずれかに強い関心を持つ学生のために、研究指導科目である演習で、2 年間にわたって徹底して理論と実践両面の能力を涵養する。同時に、学際的共通分野として、基礎科目を配置するとともに、多彩な専門領域科目群を展開科目として提供し、学際性と専門性を担保するよう配慮する。

3. 評価

修士課程では、3つのポリシーに従って、学生の修了後までの成長を視野に入れて教育する。特に、ある程度の専門性と学際性の両立を可能にするように、カリキュラムを工夫して、各コース協力しながら、人材を育成する。また、研究者だけではなく、専門性を備えた企業人や行政担当者に就業することも念頭に置き、教育を進めていく。

4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2	1・2	◎			様々な分野の専門的知識を習得するだけでなく、中心的な専門領域を深く理解できるようにする。情報系や英語系の科目は、具体的な実践が必要であり、その練習をする。
演習科目	2	1・2	○	◎	○	グループ指導と個人指導を並立して、基本的な発表能力や論文作成能力をバランスよく養う。
実習科目	該当科目なし					
修士論文	—	—	○	◎	◎	論文指導は、1年生から個人指導とグループ指導を並立して行う。
研究倫理教育	—	1	○	○	◎	研究者として身に着けるべき研究倫理については様々な分野で必要な情報を提供する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

学際的なアプローチで、幅広くメディアとコンテンツの本質を理解し、グローバル社会に貢献できる「学際

的な能力」を備えた人材の養成を目指します。具体的には、以下の3分野に応じた人材の育成を目指します。

経営・産業動向などを分析し、メディアの利活用に関し専門的な視点から提案できる人材

メディアとコミュニケーションの社会的・文化的な影響に関する専門的な知識を有する人材

メディア分野の新しいサービスに関する専門的な知識を有する人材

1. 求める学生像

(AP1) メディアとコンテンツに関する基本的な知識を有すること

(AP2) 今日の世界のビジネス、文化、社会等の動きを理解するために必要な基礎的な社会科学の知識を有すること。

(AP3) 国内外の情報に接して理解するために必要な語学力を有すること

(AP4) 学際的で先端的な学術分野に挑み、かつ、国内外で主体的に活動する強い意欲を有すること

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦入学試験を含む)	出願書類	○	◎	◎		学士レベルの基礎的な知識があり、英語能力を持ち、情報システムの操作能力を一定程度身に着け、メディアに関心を持つ者に対し、研究に必要な専門知識を有するかどうかの選抜を行う。専門は1専攻で、試験は、英語とメディアに関する専門知識をみる試験とである。また、試験結果を踏まえて、面接を行う。また、学内推薦入学試験の制度があり、出願書類審査と面接審査を行っている。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接試験	◎	◎			
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		主に大学卒業後に専門的な実務経験を積んでいる者、ないし、大学卒業後一定年数経過したものを対象に、英語・情報・メディアに関心を持つものを対象とする。特に、これまでの実績を重視し、英語・メディアに関する専門試験を課したのち、面接口試を行なう。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的に来日している受験生を対象とする。母国でどのような教育を受けてきたかを書類選考で明らかにして、メディアに関する専門試験を受けたのち、面接口試で研究計画を精査する。
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	